

平成28年度事業計画

I 事業方針

先般公表された、2015年の国勢調査速報値によると、調査開始以来はじめて人口が減少したとの報道がありました。

超高齢化社会に加えて若年労働者人口の減少がますます顕著となる中、求められる労働需要にいかに対応していくべきかが、今後シルバー人材センターに課せられた重要な課題と考えています。

地域社会に根を張り、豊かな知識と経験を礎に、真心と技能・技術で活躍してきたシルバー人材センターは、超高齢化社会を支える大きな柱となっていますが、更に今、これを発展させ、雇用の創出と、健康で活力ある地域社会に貢献していくことが求められています。

平成28年度においては、センター自体の自助努力を続けながらも、会員・役員・職員が一致団結して、事業運営にあたることが重要となります。

そのためには、1. 会員の増加、2. 安全適正就業への改善と充実、3. 多様な就業機会の確保、4. 総合公園の指定管理と利用促進、5. 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の実施を目標に取り組みたいと考えております。

II 活動計画

1. 会員の増加

全国的な会員減少傾向には歯止めがかかっておらず、平成21年度の約79万2千名をピークに昨年度は約72万2千名と1割近くも減少しています。

富山県内においても、会員の確保問題はほとんどのセンターにおいて喫緊の課題として位置づけられています。

最近の雇用統計によりますと、労働者人口の減少に加えて、求人が求職を上回る状況が続いています。

人口の減少と雇用環境の改善により、会員の確保はますます困難になり、どのセンターにおいても大きな課題であり、いかに団塊の世代を含めた現役世代引退組に加入を促すか、知恵が求められているところです。

昨年度実施した、毎月の入会説明会に合わせた新聞折り込みチラシの配布に一定の効果が見られたので、今年度も引き続き実施していきたいと考えています。

信頼を得ながら、継続した就業先を確保するためには、会員の確保は最低条件となります。シルバー人材センターの理念や活動内容をPRしながら、引き続き会員の確保に最大限努めていきます。

2. 安全適正就業への改善と充実

シルバー人材センターの事業は、「臨時的かつ短期的な就業」と「軽易な業務に係る就業」とされており、週20時間・月10日程の就業とされており、長期に渡る就業等はしてはならないとされております。

最近の雇用情勢の変化に伴い、労働時間等の規制の一部に緩和傾向が見受けられますが、監督官庁の指導も厳しくなっており、より適正な事業運営が求められています。

また、派遣事業については、今後シルバー事業の重要な柱となるものと位置づけられており、適正な運用に取り組んでいきたいと考えています。

就業中の事故については、物損事故、人身事故とも増加傾向にあり、保険料の増額や免責額の変更等も求められるようになっていきますので、安全講習や安全パトロールなど指導体制も強化したいと考えていますが、会員各自が「自分の安全は、自分で守る」ことを基本により一層の安全確認に心がけていただきたいと思います。

また、町で実施している健康診断の受診を促すなど、会員の健康管理にも留意していきます。

3. 多様な就業機会の確保

就業機会の確保は、シルバー事業の自立促進の根幹をなすものであります。

地域社会の就業ニーズ等の把握を的確に行い、民間企業、家庭及び地方自治体に対する就業機会の掘り起こしを行ない、多種多様な就業機会を提案することにより新入会員の確保にもつながるものと考えています。

そのために、会員の確保とともに新規就業機会の開拓にも努めていきます。

4. 立山町総合公園の指定管理と利用促進

平成22年4月より立山町総合公園の指定管理者として、その管理と運営にあたってきており、引き続き適正な管理運営に努めてまいります。

18ヘクタール余の敷地内には、約1,700本の樹木をはじめ約3万株の低木や32,100㎡の芝生地が在り、剪定・雪吊り・雪囲い・芝刈り等シルバー事業に適した施設と言わざるを得ないものですが、更に有効利用や利用促進を図るため、公園を会場とした各種イベントや、学生の合宿予約などを積極的な受け入れを進めていきます。

また、ホームページのより一層の充実や、各種機会をとらえてのPR事業などを活用し、よりいっそうの普及促進を図っていくこととします。

5. 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業

高齢者活用・現役世代雇用サポート事業は、シルバー人材センターが、高年齢者に、サービス業等の人手不足分野や、介護、育児等の現役世代を支える分野で、派遣により就業する機会を提供する事業として位置づけられており、高齢化や労働力人口の減少が進行する中、高年齢者の人手不足分野や現役世代を支える分野での就業の促進は①高年齢者の生活の安定、生きがいの向上、健康の維持・増進、②企業の人手不足の解消、③社会・経済の維持・発展等のために、ますます重要と考えられており、今後行政とのかかわり方も検討しながら推進していきます。